

メイドインジャパンの武器が 他国の子どもたちの命を奪う なんてことは許したくない

日本がイギリス、イタリアと進める次期戦闘機の共同開発が本格化しようとしています。日本で中心を担う三菱重工は、大規模な設計センターを愛知県で建設中です。



日本、イギリス、イタリアと共同開発中

次期戦闘機… “最先端の殺傷能力持つ兵器”

政府は「最先端の殺傷能力を持つ兵器」(公明党・西田参院議員)である次期戦闘機の、開発国以外の第三国へも輸出を解禁しました。

次期戦闘機は、自衛隊が長射程ミサイルを搭載して“敵基地攻撃能力”の保持をめざす攻撃的兵器の、後継機に当たります。より遠方から攻撃できるよう強化するのです。

また次期戦闘機は、欧州や中東諸国で運用されるユーロファイター・タイフーンの後継機です。サウジアラビアはユーロファイターを輸入し、イエメンへの無差別空爆に使用しました。そのサウジが次期戦闘機の共同開発に加わりたいと表明しています。

製造に関わる企業は1000社以上。わが町でつくられた武器が、他国の紛争で誰かの命を奪いかねません。



武器輸出三原則→防衛装備移転三原則 国会で確立した武器禁輸だけど

日本は戦後、米国の求めに従って武器製造と輸出を行っていました。しかし世論の反発を受け、佐藤内閣の「武器輸出三原則」(67年)と三木内閣の「新三原則」(76年)で武器禁輸政策を採用し、81年には国会で三原則の「実効ある措置」が決議されました。

例外措置がとられながらも維持されてきた「三原則」を、2014年に安倍内閣が撤廃し、武器輸出を促進する「防衛装備移転三原則」に転換しました。23年末には岸田内閣が、殺傷能力を持つ武器の輸出も大幅解禁。国会の正式な審議もなく、自民・公明政権が閣議のみで決めてしまったのです。

いま政府は、“殺傷武器”である護衛艦のオーストラリアへの輸出と、武器輸出要件のさらなる緩和も狙っています。



次期戦闘機の共同開発と輸出を止めてください

憲法9条にもとづき、武器輸出の禁止を求めます

#殺傷武器輸出反対

昨年呼びかけた武器輸出反対署名は、5万4千人余の賛同をいただきました。今年新たに衆参両院あての署名を呼びかけます。夏の参院選で武器輸出を認めない議席を増やすためにも、あなたの力を署名にお寄せください。



第1次集約は
5月末日です

日本平和委員会 2025年2月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです
「平和新聞」(旬刊)、「平和運動」(月刊) 発行中

<http://j-peace.org/> (X) (f)

